

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく  
 独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開(平成31年度(令和元年度)第1~3四半期分)

様式4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	年会費	300,000	一口100,000	令和1年7月10日	会員であることにより、当該協会が収集・翻訳等を行っている国内外の障害者リハビリテーションに関する幅広い最新情報について、いち早く提供を受けることができること、当該協会が持つ国内の障害者団体とのネットワークを活用することができ、当該機構の実施する各種障害者関係業務における障害者団体からの協力を得る際に有益であることから、当該機構の障害者雇用支援業務に不可欠であるため。	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 笹川平和財団	5010405009911	障害者作業施設設置等助成金	336,000	-	令和1年7月30日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 杉山検校遺徳顕彰会	8010605002507	障害者介助等助成金	162,079	-	平成31年4月25日 令和1年10月15日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 産業雇用安定センター	8010605002291	障害者雇用調整金	972,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 JKA	5010005012043	障害者雇用調整金	108,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 新日本フィルハーモニー交響楽団	6010605002541	障害者雇用調整金	216,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 国際人材育成機構	3010605002362	障害者雇用調整金	999,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 日本盲導犬協会	4020005009452	障害者雇用調整金	648,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管

厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 キープ協会	2090005006032	障害者雇用調整金	324,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 大阪キリスト教青年会(大阪YMCA)	5120005014565	障害者雇用調整金	2,214,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益財団法人 フィットネス21事業団	5120005015316	障害者雇用調整金	243,000	-	令和1年10月16日	-	公財	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会	6010605002368	障害者雇用調整金	324,000	-	令和1年10月16日	-	公社	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益社団法人 日本医師会	5010005004635	障害者雇用調整金	432,000	-	令和1年10月16日	-	公社	国所管
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	公益社団法人 青年海外協力協会	8010005019069	障害者雇用調整金	580,500	-	令和1年10月16日	-	公社	国所管

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。